



平成25年2月13日

記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位
(京都・神戸の経済記者クラブ、
京都・大阪・兵庫・和歌山・滋賀の各府県政記者クラブ、
京都・大阪・堺・神戸の各市政記者クラブ)

「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」の 提出について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務広報部 (玉川)
TEL 06-6944-6324

関西の経済団体（大阪・京都・神戸・堺の商工会議所、関西経済連合会、関西経済同友会）と関西広域連合は、「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」をとりまとめ、本日、政府関係省庁へ提出します。

なお、本意見は、平成25年1月24日に開催した「関西経済界と関西広域連合の意見交換会」において、共同提出することになっていたものです。

以上

関西での首都機能バックアップ構造の 構築に関する意見

平成25年2月13日

関西広域連合
関西経済連合会
京都商工会議所
大阪商工会議所
神戸商工会議所
堺商工会議所
関西経済同友会

わが国の中枢機能は首都圏に一極集中しており、ひとたび非常事態が生じた場合、機能麻痺に陥ることになる。このため、首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、皇室の安心・安全や政治、外交、行政、経済等の機能について、平時から地方に機能・権限を分散することも含め、必要な措置を講じておくことが国家の危機管理として急務である。

中央防災会議防災対策推進検討会議は、最終報告において、首都直下地震等の大規模災害を意識し、災害対策の充実・強化を図るという方向を示し、その重点的取り組み事項として、政府全体としての業務継続体制の構築や、各府省における東京圏内での業務継続が困難な場合に備えた東京圏外（大阪等）の代替拠点の確保などをあげている。

しかしながら、国における検討は、これまで関西広域連合と関西経済界が提案してきた内容がまだ十分に反映されておらず、国土全体を視野に入れたバックアップ構造構築に関する早急な検討及び対策を積極的に進めるべきである。

大阪をはじめとする関西は、首都圏と同時被災せず、京都御所があること、既に国の地方支分部局が集積していること、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、外交を担う機関、日本銀行、企業本社や報道機関等の民間中枢機関、大学・研究機関の充実や知の集積が図られていること、関西広域連合をはじめ、官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることなど、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である。

これらの関西の優位性を生かした首都機能バックアップ構造の構築について、関西広域連合と関西経済界が連携して改めて、下記のとおり意見を提出する。

記

1 首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化

首都圏での非常事態が生じた場合に備え、首都中枢機能の関西への配置等、国として早急に代替対応や拠点機能整備に向けた具体的な検討を行うこと

なお、当面の措置として、首相官邸の災害対策本部機能を代替、支援、補助できるバックアップ拠点を大阪・関西に整備し、首都圏の復旧・復興に向けた人的・物的支援体制の構築を図ること

このため、政府全体としての代替拠点の候補地としての関西の基礎的調査や、その中で重要な役割が期待される大阪合同庁舎4号館の通信・情報機器の整備などの取組を進めること

2 国全体の事業継続計画（BCP）策定とその推進

各府省の事業継続計画は策定されているものの、代替拠点が都区部又は東京圏内に置かれており、首都機能が麻痺した場合などには対応できない

大規模災害への対応が可能となる「関西」の位置づけを明確にした国会、各府省を含めた国全体の事業継続計画を策定するとともに、民間事業者の事業継続計画等との整合性を確保し、官民協働により適切かつ迅速に計画を推進すること

3 バックアップ構造の構築の法律等への明記

関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけること

4 皇室の安心・安全

日本の大切な皇室の安心・安全と永続を実現するために、皇族の方に京都にお住まいいただくこと

5 民間企業等のバックアップ構造の構築等

全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と事業継続を支援するとともに、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること

6 首都機能バックアップの平時の備え

平時より、非常事態を想定した備えとして、国会審議や各省庁の業務を一定期間、関西で実施するなど、首都機能バックアップに必要な人材の育成・確保、訓練等の社会実験を計画的に行うこと

実施にあたっては、行政ならびに指定公共機関や業界団体等の関係機関、ライフライン・インフラ事業者等も交えたものとし、国全体の事業継続計画の点検・実効性を確保すること

7 国土の双眼構造の構築

関西が有する首都中枢機能の代替性をより効果的に発揮するため、太平洋側及び日本海側の国土軸など多軸型国土の形成や物流ネットワークの複線化を進め、交通・物流機能や情報通信機能等社会基盤の充実、強化を図るとともに、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換をめざした国土政策、産業政策を進めること

8 国での検討の更なる具体化

中央防災会議防災対策検討会議のワーキンググループの中間報告では、東京圏外での代替拠点として、大阪など5都市が掲げられているが、代替拠点は都市ではなく、圏域

で検討すること

その際、関西は、京都御所があることや中枢的な機能が集積していることなど、代替拠点として最適な都市圏であるため、「関西」を念頭に更なる具体化を行うこと

〈参考〉首都圏被災時に関西が果たしうる役割（例）

- ① 皇室の安心・安全の確保（京都御所等）
- ② 災害対策司令塔機能（大規模地震の現地対策本部、国の地方支分部局の集積等）
- ③ 金融中枢機能（日銀大阪支店、大阪証券取引所等）
- ④ ビジネス中枢機能（バックアップオフィスとなるビルやホテル等）
- ⑤ 国内外への情報発信機能（NHK 大阪放送局、各新聞社大阪本社等）
- ⑥ 交通・物流中枢機能（空港、阪神港等）
- ⑦ 緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能（人と防災未来センター等の防災関係機関）
- ⑧ 外交窓口機能（総領事館、外務省大阪分室等）
- ⑨ 大学・研究機関や知の集積機能（関西文化学術研究都市、国立国会図書館関西館等）
- ⑩ 広域連携機能（関西広域連合等）

平成25年2月13日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	京都市長	門川大作
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身
委員	神戸市長	矢田立郎
関西経済連合会	会長	森詳介
京都商工会議所	会頭	立石義雄
大阪商工会議所	会頭	佐藤茂雄
神戸商工会議所	会頭	大橋忠晴
堺商工会議所	会頭	前田寛司
関西経済同友会	代表幹事	大林剛郎
	代表幹事	鳥井信吾